

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ニーズウェル
【英訳名】	Needs Well Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船津 浩三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-6265-6763(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 塚田 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-6265-6763(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 塚田 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期累計期間	第34期 第1四半期累計期間	第33期
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	1,341,633	1,418,317	5,517,657
経常利益 (千円)	110,752	92,961	505,018
四半期(当期)純利益 (千円)	76,183	59,729	347,738
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	412,149	414,385	414,350
発行済株式総数 (株)	4,216,200	8,484,400	8,483,600
純資産額 (千円)	1,697,578	1,918,783	1,973,511
総資産額 (千円)	2,478,060	2,692,978	2,688,381
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.04	7.04	41.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.90	6.97	40.62
1株当たり配当額 (円)	-	-	13.50
自己資本比率 (%)	68.5	71.3	73.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しております。しかし、一方では国際情勢の緊張不安や海外経済の動向、金融資本市場の変動の影響などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業は、DX(Digital Transformation)の取組みの強化・拡大による大きな変革期にあり、RPA(Robotic Process Automation:業務自動化ロボット)・IoT・自動運転・AI・クラウド・エッジコンピューティング・ブロックチェーン・5G等、多様なIT投資案件への投資需要は今後とも堅調に推移するものと見込まれます。

その一方で、テクノロジーの進化に伴う深刻なIT技術者不足、技術者採用のみならず協力会社(パートナー企業)を含めた開発要員獲得は依然として厳しい状況にあり、受注の機会損失による収益への影響がみられております。

このような状況のもと、当社は「企業価値の向上」、「事業基盤の確立」、「ソリューション・ビジネスの拡大」、「エンドユーザー取引の拡大」、「AIビジネスの立上げ」、「ニアショア開発の立上げ」の6点を成長戦略の重点項目とし、全社一丸となり推進しております。

具体的には、当社の強みの最大化による売上拡大、生産性向上による利益率向上、売上高の50%超を占めるエンドユーザーとの直接取引による高い収益性と継続案件の確保を目指してまいりました。

技術者確保においては、引き続きパートナー企業との協力・協業体制強化、新卒採用の強化に取り組んでいる他、2019年10月にはいっそうのIT技術者不足への対応と、当社の成長戦略の達成をより確実にするため、長崎県をはじめとした九州地方の優秀なIT技術者を確保すべく、ニアショア開発拠点として「長崎開発センター」を立ち上げました。

事業のサービスラインである「業務系システム開発」は、当社の最大の強みである金融系システム開発において、高い金融系業務知識を持った技術者の育成に努めた結果、新たな金融系案件の獲得と既存顧客との取引拡大につながり、また、前述のように要員の確保が改善したことから、前期を上回る売上となりました。

「基盤構築」は、「業務系システム開発」と連携したトータル受注による相乗効果を進め、また「組込系開発」は、将来性のある医療機器、自動車関連分野を中心に取り組みましたが、当該分野の人材の確保に苦戦し、いずれも前期を下回る売上となりました。

「ソリューション・商品等売上」は、今後の5G時代に向けいっそう重要性を増す情報セキュリティ対策をサポートする「情報セキュリティソリューション」と、AIやRPAの活用により「働き方改革」、「人手不足」を解決に導く「業務効率化ソリューション」の二つの製品群を取り揃え、取り組んでまいりました。

単なるライセンス販売にとどまらず、自社ソリューションであるNW Security Police、他社ソリューションであるWinActor、Concurでは、ソフトウェア開発の強みを活かして様々な連携機能を提供することで他社との差別化を図り、大手不動産会社や大手損害保険会社等からの受注をいただき、前期を大きく上回る売上となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,418,317千円(前年同期比5.7%増)となりました。

売上総利益においては、ソリューション・ビジネスの拡大等に伴い高付加価値案件が増えたことにより、302,725千円（前年同期比2.5%増）となりました。

営業力強化のための人員増強や優秀な技術者確保のための人件費、2019年10月の本社の移転・長崎開発センター開設に関連する費用等、今後の成長のための先行投資費用が増加したことにより、販売費及び一般管理費が209,778千円（前年同期比13.6%増）となった結果、営業利益は92,946千円(前年同期比16.1%減)、経常利益は92,961千円(前年同期比16.1%減)、四半期純利益は59,729千円(前年同期比21.6%減)となりました。

販売費及び一般管理費には本社の移転及び長崎開発センター開設に伴う一時的な費用約24百万円を含んでおり、当期の業績の予測に織り込み済みであります。また、これらの一時的な費用を除いて考慮した場合、前年同期比増収増益であります。

なお、当社は情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

当第1四半期累計期間における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
業務系システム開発	1,118,559	78.9	105.0
基盤構築	138,710	9.8	99.6
組込系開発	88,898	6.3	97.1
ソリューション・商品等売上	72,147	5.1	159.0
合計	1,418,317	100.0	105.7

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は2,692,978千円となり、前事業年度末と比較して4,596千円の増加となりました。これは主に、売掛金が36,285千円増加し、一方で、繰延税金資産が28,276千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は774,194千円となり、前事業年度末と比較して59,324千円の増加となりました。これは主に、買掛金が123,657千円増加、預り金が63,358千円増加、未払金が37,177千円増加し、一方で、賞与引当金が101,164千円減少、未払法人税等が92,710千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,918,783千円となり、前事業年度末と比較して54,727千円の減少となりました。これは主に、配当金の支払等により利益剰余金が54,796千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、501千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,984,000
計	27,984,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,484,400	8,484,800	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	8,484,400	8,484,800	-	-

(注) 1. 新株予約権の行使により、2020年1月31日までに400株増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注)1	800	8,484,400	34	414,385	34	270,785

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年1月1日から2020年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ17千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,481,600	84,816	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,483,600	-	-
総株主の議決権	-	84,816	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニーズウェル	東京都千代田区紀尾井町4番1号	200	-	200	0.00
計		200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,553	1,540,793
売掛金	705,692	741,977
仕掛品	25,527	19,170
原材料	1,292	1,715
貯蔵品	-	108
前払費用	47,573	39,879
その他	2,474	2,106
貸倒引当金	4,237	4,454
流動資産合計	2,326,876	2,341,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,845	39,317
減価償却累計額	10,207	2,995
建物(純額)	637	36,321
器具及び備品	27,721	31,688
減価償却累計額	24,721	25,430
器具及び備品(純額)	2,999	6,258
建設仮勘定	23,005	-
有形固定資産合計	26,643	42,579
無形固定資産		
ソフトウェア	65,538	62,606
その他	148	148
無形固定資産合計	65,686	62,755
投資その他の資産		
出資金	5	5
繰延税金資産	102,246	73,970
敷金及び保証金	85,480	87,928
保険積立金	76,546	76,546
その他	4,896	7,896
投資その他の資産合計	269,174	246,346
固定資産合計	361,505	351,681
資産合計	2,688,381	2,692,978

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,839	270,496
未払金	128,124	165,302
未払法人税等	100,432	7,721
未払消費税等	47,222	83,243
前受金	1,281	1,534
預り金	40,851	104,210
賞与引当金	241,336	140,172
役員賞与引当金	8,780	1,512
流動負債合計	714,869	774,194
固定負債		
固定負債合計	-	-
負債合計	714,869	774,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,350	414,385
資本剰余金		
資本準備金	270,750	270,785
資本剰余金合計	270,750	270,785
利益剰余金		
利益準備金	783	783
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,287,804	1,233,008
利益剰余金合計	1,288,587	1,233,791
自己株式	177	177
株主資本合計	1,973,511	1,918,783
純資産合計	1,973,511	1,918,783
負債純資産合計	2,688,381	2,692,978

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,341,633	1,418,317
売上原価	1,046,169	1,115,591
売上総利益	295,463	302,725
販売費及び一般管理費	184,636	209,778
営業利益	110,826	92,946
営業外収益		
受取利息	4	4
雑収入	-	10
営業外収益合計	4	15
営業外費用		
支払利息	79	-
雑損失	0	-
営業外費用合計	79	-
経常利益	110,752	92,961
特別損失		
本社移転費用	-	4,750
特別損失合計	-	4,750
税引前四半期純利益	110,752	88,211
法人税、住民税及び事業税	130	206
法人税等調整額	34,438	28,276
法人税等合計	34,568	28,482
四半期純利益	76,183	59,729

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	5,142千円	6,071千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	105,197	25	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	114,525	13.5	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円04銭	7円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	76,183	59,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	76,183	59,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,424	8,483
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円90銭	6円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	132	82
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社ニーズウェル

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニーズウェルの2019年10月1日から2020年9月30日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニーズウェルの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。